

■ 原水爆禁止2025年世界大会科学者集会
学術の軍事化と核廃絶

2025年8月3日(日)



「戦後80年、原爆投下80年における
先進国の戦争準備と、学術の軍事化」

講師：◎羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

日本学術会議 会員 (2011-17) 連携会員 (2000-11/17-20)

城西国際大学大学院特別名誉教授、早稲田大学招聘研究員

世界国際関係学会 (ISA) アジア太平洋 会長 (2021-24)

戦後80年、いま世界で何が起きているのか

- ▶ 戦後80年、いま世界では、**戦争と平和をめぐり、二つの潮流に分断されてきている。**
- ▶ 20世紀の二つの戦争を経て、
 - ▶ 1) **2度と戦争はしないと誓うことを繰り返してきた流れと、**
 - ▶ 2) **それに抗するように、戦争準備を開始する流れである。**
- ▶ **トランプは、アメリカは戦争をしないと言っているが、同盟国には軍事費の拡大を要求して。欧州NATOには、GDPの5%、日本には、GDPの3%を要求している。**
- ▶ **最も象徴的なのは、欧州の変化である。**
- ▶ 第2次世界大戦後、二つの大戦争と欧州の荒廃を経て、
 - ▶ 1) **独仏和解を象徴とし、（ソ連を排除しながら）戦争の欧州を、和解と地域統合の欧州に変えてきた。**
 - ▶ 2) **しかし今や、ロシア・ウクライナ戦争と、中国の経済・軍事的成長を背景に、**
- ▶ **アメリカのバイデン政権からトランプ政権への流れの中で、**
- ▶ **ロシアに対抗し、NATOを拡大する、軍事費をGDPの5%にすると決議**がなされた。
- ▶ **日本も、5年間で、防衛費43兆円、実はローンを含むと、60兆円に膨らむと見なされ、**
- ▶ **防衛省幹部からさえ、年間の国家財政が、110兆円という中、5年で60兆円はほぼ不可能といわれている。**

学術も例外ではない。 戦争準備をあおる勢力が急成長している

▶ 戦後の学術の潮流も、大きくその流れに乗って、二つに分かれつつある。

▶ 1) 旧来の平和を維持する流れ。学区術会議や日本科学者会議

▶ 2) それに抗して、ロシア・中国の軍事化に対して、戦争準備をあおる勢力が急成長している。

▶ **参議院議員選挙での、参政党の勝利（比例区で立憲民主を抜く）、保守党、自民右派の伸長がそれを支える。**

▶ **何故か？** 一つは、**世界の力関係の変化**である。

▶ **中国、インド、ASEANやBRICS諸国などが急速に成長してきていること。**

▶ **それに対して先進国が経済成長において、停滞ないし衰退し、力関係が欧米からアジアへ、BRICSへ、グローバルサウスへ移ってきている**からである。

▶ **また、何が正義と民主主義か？**という観点から見ても、

▶ **ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争において、**

▶ **先進国は、ウクライナ、およびイスラエルを支持して武器を送り続けてきた。しかし近年**

▶ **イスラエルのガザ攻撃がジェノサイドであることが明らかとなり、国際司法裁判所や国際**

▶ **刑事裁判所が、イスラエルのジェノサイドを批判し、ネタニヤフら首脳3人に逮捕状を出した**

▶ **また最近、ウクライナの腐敗が明らかとなり、2つの腐敗調査委員会を政府のもとにおこうとした**

▶ **ゼレンスキに対し、ウクライナの多くの市民が反対してデモを行い、**

▶ **腐敗温存を擁護しているという観点から、ゼレンスキの正当性が揺らぎ始めたことである。**

日本も例外ではない。ポピュリズムの成長と、戦争準備の加速化

- ▶ 昨年、被団協、広島長崎の市民が、ノーベル平和賞受賞したことは、
- ▶ 核兵器使用による地球破壊ではなく、**核廃絶にむけての未来の選択**の象徴
- ▶ この4月から5月にかけて、NY、国連の核廃絶準備委員会に参加、被爆1世、2世、3世、4世、特に広島・長崎の大学生・高校生が集い平和を訴え
- ▶ 世界各国の国連参加者の感動を呼びました。But 先進国、G7は核抑止。
- ▶ **日本政府は、被爆国でありながら、国連の核廃絶会合にも行かず、**
- ▶ **アメリカに遠慮して、核廃絶条約批准も参加もしないのは情けない。**
- ▶ 先週水曜日、自衛隊幹部と、戦争危機にむけ、防衛力拡大か、近隣国との平和構築かの大討論。
- ▶ 自衛隊幹部が、防衛力拡大、アメリカとの連携のみならず、先制攻撃も辞さないという姿勢で驚いた。
- ▶ 私の父は広島で少年のとき被爆した。私は被爆2世。広島被爆者14万人、長崎7万人。
- ▶ 全国大都市空襲： 東京大空襲だけでも、45年3月、死者10万人、死傷者100万人といわれる。
- ▶ 戦後80年は、未だ、日本国民にとっても、私にとっても、大変重い現実。
- ▶ **私たちは何をなすべきか？ 戦後80年、2度と近隣国、中国や北朝鮮と戦争しない！**
- ▶ **近隣国との友好交流こそ世界平和の基礎！ しかし時計の針は逆方向に回りつつある。**

戦後80年とは？ ⇒ 130年前から続いた日本の戦争50年間でもある。

日本が、大陸の近隣国を侵略してきた50年。しかし日本人、侵略の歴史に盲目：扶桑社の歴史教科書問題以降、今、子供たちに日本の侵略の歴史が教えられてない。大人も、ドイツのように、侵略した国々に対する謝罪の経験をしてこなかった。

▶ 去年ー今年は<節目>の年： 日清戦争130年、 日露戦争120年、

▶ 第1次世界大戦勃発110年、昭和100年、 第2次世界大戦終結80年！

▶ <明治・昭和の時代は、80年前の敗戦まで、戦争の50年だった>

▶ 誰もその負の行動について語らない。

▶ 坂の上の雲、の再放送：日本近代、大陸侵略は、「夢を目指して駆け上った歴史」

▶ 第2次大戦5年：正確には、15年戦争。

▶ 1931年満州事変（柳条湖事件）から、1945年9月ポツダム宣言受諾調印まで。

▶ 日本はどれほど、アジア大陸に侵攻し、戦争してきたことか。

▶ 侵略の歴史：戦争で中国は1000万人以上、ロシアは2000万人、死。

▶ 日本は軍兵士230万人、民間含むと、310万人の死者。

▶ 今、戦争準備の開始。再び、何百万の命を犠牲にするつもりか。

▶ 21世紀のいまも、世界で戦争は終わっていない。むしろ、戦争準備、戦争始まりの時代。

▶ 私たちは、学者としてどうすべきか、を考えねばならない。

戦争の準備の実態、〈政府と軍部（自衛隊）〉の強化、 武器産業の儲け

戦争の推進者は誰か？ かつては、帝国主義、植民地主義。今は武器産業。

大陸で戦争をしてきた、しようとする日本も、侵略者の側！

犠牲者は誰か？ 兵士、市民や子供達。 **★政府、指導者、武器商人は、戦争の犠牲にならない。**

アメリカは戦争の中で覇権を握った。ウクライナ戦争、ガザ戦争で、空前の利益、経済回復。

米：世界で唯一、**原爆を人々の頭の上に2発も落とした。今回もイランの核施設を爆撃**

トランプ、イ爆撃は、「広島、長崎に原爆を落としたと同じ。戦争を終らせるためだった。」と言っている！

今回、関税戦争で、**日本の関税を15%にするために、80兆円も、トランプ在任時に投資決定。**

★国民は、日本政府にもっと怒るべき！！（日本人ファーストをしていないのは政府）

軍事費5年間で、**43兆円、ローンを含わせると60兆円。**防衛省幹部が払えないと言っている。

（日本の国家財政110兆円。 軍事費60+アメリカへの投資80を含わせると、140兆円。

4, 5年とはいえ、日本の年間国家財政を超える！）なぜアメリカにそこまで奉仕？

トランプは、戦争を終らせる、と言って大統領になったが、どれも終わらせていない。

結局、関税戦争や、イラン核施設を爆撃するという、国際法を蹂躪して、イスラエルを喜ばせる。

戦争準備でなく、戦争を停止し、核保有国の核を凍結・廃棄し、東アジアからの平和を！〈本日の講演の課題〉

今の状況は、130-100年前と、とても似ている (1895-1900)

欧米は、当時の先進文明国を解体。植民地は遅れていたからではない。当時の文明大国を植民地化！

日清戦争：列強の帝国分割「中国のケーキ」(アンリ・マイヤー) 英独露フランスと日本、後ろは中国



日露戦争：へつ
ぴり腰の日本に
ロシア攻撃を
あおる英米
(G. ビゴー)
1904-05

漁夫の利を
得るのは英米。
日本は、
前線の歩兵。
どちらの絵も今と
近似



安重根、ハルピンでの伊藤博文暗殺と、
日本の韓国併合（1909 - 1910）映画開催中！必見



明治期の日本と、現在の類似

▶ **日清戦争、130年前（1894-95）、**

▶ **日露戦争、120年前（1804-05）**

▶ **韓国併合、115年前（1810）**

▶ 風刺画に見るように、**西欧の植民地主義**は明治以降の日本に大きな影響

▶ **日本は欧米の植民地主義をまねて、アジア大陸に進出**

▶ **中国、ロシア、朝鮮半島で戦争、領土併合。**

▶ **米欧は、日本を中国や朝鮮などと対立させることによって、**

▶ **自分たちが「漁夫の利」を得ようとした。**

▶ 明治期に遅れて成長した日本、「富国強兵」を目指して大陸に進出。

▶ 黒船がやってきて、大砲で脅かされた時、当時の現実の選択肢としては、

▶ **つぶれて植民地となるか、それとも、植民地を獲得していくかの二者択一。**

▶ その中で、中国、ロシアと戦って勝ち、満州、朝鮮半島占領。

▶ **不平等条約の中で、日本はのし上がっていった。**

明治期の日本と現在の類似（大陸蔑視と残虐性）

自国の民も犠牲。

- ▶ **西欧の植民地主義**は明治以降の日本に大きな影響
- ▶ 日本は、日清日露の勝利に味を占め、欧米の植民地主義をまね、
- ▶ **アジア大陸に軍事進出**
- ▶ 明治期に遅れて成長した日本、「**富国強兵**」を目指して大陸に進出。
- ▶ 最終的に、第2次大戦で、**アメリカにも参戦、**
- ▶ **沖縄戦、神風特攻隊の若者たちの無残な死を招く。**
- ▶ **「国体護持」のため停戦を遅らせ、**
- ▶ **全国絨毯爆撃、広島長崎への原爆投下**、敗戦を迎える。
- ▶ これを**二度**、繰り返すのか。**戦争準備、憲法改悪は許してはならない。**

広島・長崎へのノーベル平和賞は、戦争、核戦争は起こしてはならない、という警告

15年戦争、日中戦争、太平洋戦争への突入

1) 15年戦争：1931年9月18日、柳条湖事件（満州事変）

日本軍が起こしながら、中国のせいにし、満州事変を開始、満州国を設立

2) 日中戦争：1937年7月7日、盧溝橋事件。

やはり日本軍が起こしながら、日本軍が起こしながら、中国の兵士の仕業とし、本格的に中国侵略に乗り出していった。

3) 南京虐殺事件：1937年12月

日本軍が当時の中国の首都、南京に入城、30万人以上の民間人、捕虜を殺害した。（日本側は、数万人と言っている）

著しい人権蹂躪。日本人の目から見た映画、**南京！南京！**を見てほしい。

https://www.youtube.com/watch?v=I544JtY_kC0&list=PL045AAB53C2B4D8BA&index=1 非常に重要な映画。

4) パールハーバー攻撃：41年12月7日午前7時50分、（ハワイ：日本は、12月8日夜中）宣戦布告なき、奇襲攻撃：アメリカに参戦。

当時のアメリカ・ローズベルト大統領は、以上の経緯から、

日本の軍国主義に強い嫌悪感：国連に、ソ連、中国（中華民国）を加えた。

柳条湖事件（満州事変）、盧溝橋事件 いずれも日本が仕掛けながら、中国の仕業として戦争開始。



当時の首都南京に入城、南京大虐殺。ハルピン731部隊。
映画、南京！南京！を見て下さい。

＜戦争は二度とやってはいけない。人間が悪魔になる。＞

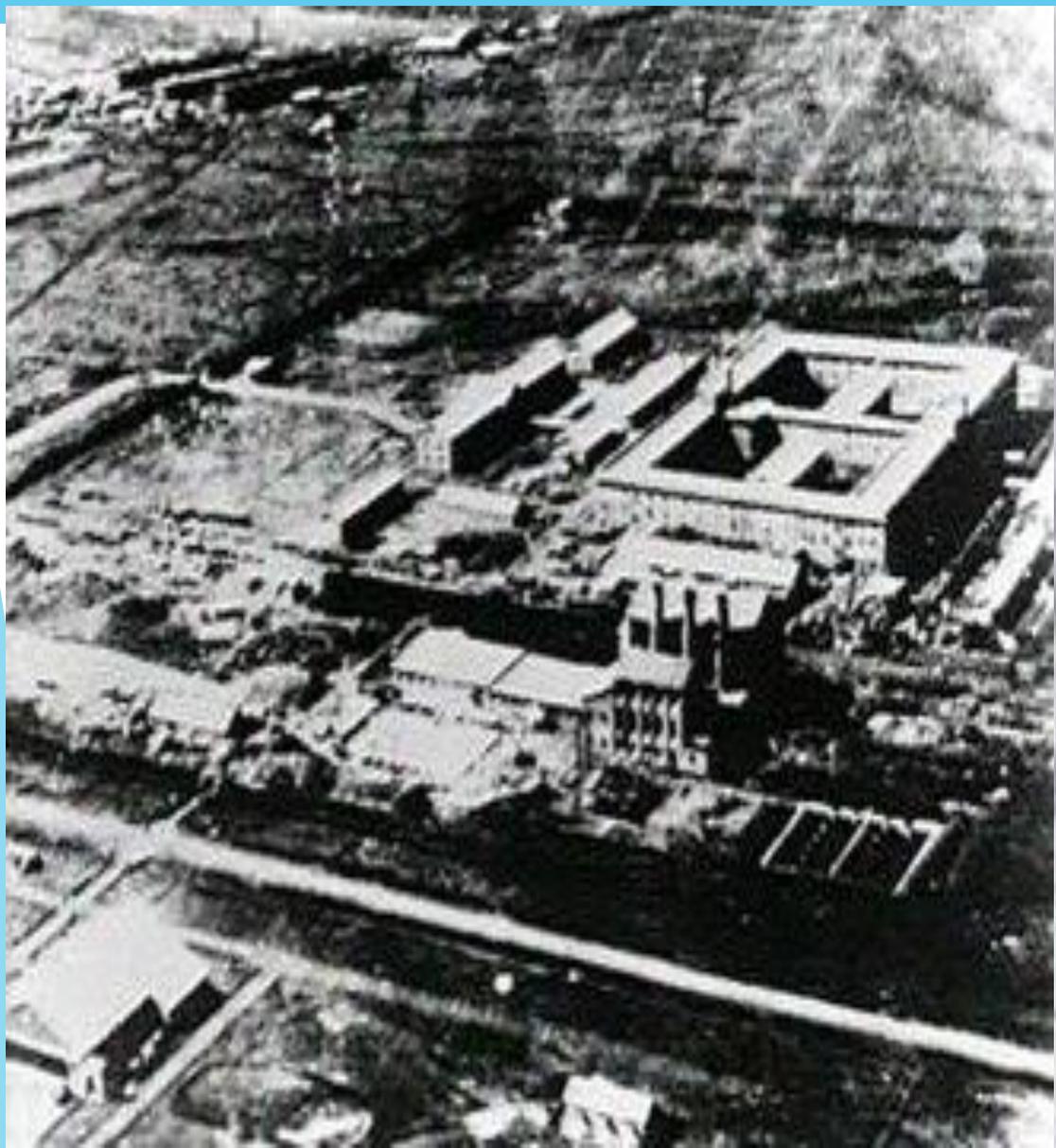
証言・南京大虐殺

戦争とはなにか

中国／南京市文史資料研究会編
加々美光行／姫田光義訳・解説



731部隊、ハルピン 1936-45年



**パールハーバー1941.12. と、 広島、長崎原爆投下45.8.
二度と過ちは繰り返しませんから、はどこへ？**



戦後80年、原爆投下80年を考える際、130年前からの日本の近代化と大陸での戦争を合わせて考える必要 <加害と被害>

▶ **ただしそれは、アメリカの戦争犯罪を容認するものではない。**

▶ 日本のアジア大陸進出がいかにか、中国、韓国的发展を阻害したか。

▶ その反省と謝罪がなされないまま今に至ったか。

▶ (ドイツとの違い) アメリカにではなく、アジア大陸の国々に謝罪すべき。

▶ **<併せて、アメリカの非人道的な絨毯爆撃や核爆弾投下は、批判していくべき>**

▶ 近隣国への蔑視、侵略、殺害、を反省しないまま (若者たちは、認識しないまま)

▶ 今、日本の衰退と、中国韓国、インド、ASEANの成長の中で、

▶ **中国が攻めてくる、と歴史にあり得なかったことを言い、**

▶ **政府、軍部 (防衛省、自衛隊) 再び戦争準備を始めている。**

▶ 何度も繰り返し、大陸を侵略したのは、中国ではなく、日本。

▶ その愚を二度と繰り返さない、という認識が必要。

＜戦争における学術の罪：＜二度と戦争に協力しない＞＞

- ▶ **学術、科学技術の著しい成長が、戦争を残酷化してきた。**
- ▶ （羽場久美子、学術会議総会にて。NHK 7 3 1 部隊の最後に引用）
- ▶ 戦争は、20世紀までは2次元、面での戦い
- ▶ 第1次世界大戦で、戦闘機が現れ、戦争は3次元、銃後、敵基地を攻撃できるようになった。
- ▶ 第2次世界大戦では、戦車が登場、対して、対戦車砲や対戦車ミサイルなどの対戦車兵器も登場。
- ▶ 死者数も、科学技術の発展によって飛躍的に高まり、第1次世界大戦では1000万人以上、
- ▶ 第2次世界大戦では、5000－6000万人の人々がなくなった。
- ▶ 第2次大戦期には、米ソのみならず、ドイツや日本をふくめ、世界の多くの学者たちが、原爆研究。
- ▶ **★それらすべては、学者の発明による戦争の残酷化。軍部だけではない。細菌戦、731部隊も。**
- ▶ 日本学術会議は、戦後、戦争への学者の加担を反省して、1949年に設立。その後、
- ▶ **1950年、1967年、2017年の3回にわたり、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」、「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を出した。**
- ▶ **これが政府の、学術会議つぶしの最大目的。＜学術の軍事利用再開＞**

時代：世界は大転換期、欧米から新興国BRICSの時代へ。

- ▶ 中国が、急速に経済成長し、2010年には名目GDPで日本を抜き、2014年には購買力平価（PPPベース）のGDPで、アメリカを抜いた。
- ▶ アンガス・マディソン経済統計学者、『世界経済史概観』2015年、
- ▶ グレアム・アリソン、『米中戦争前夜』2017年。体制が転換するとき、戦争が起こる。
（自分も、『先進国危機と戦争』を書いていたのだが、結局出せなかった。）
- ▶ 2015年、当時の下村文部科学大臣は、「**人文社会科学系の学部・大学院について廃止や社会的要請の高い分野への転換**」を要請。（IT, AI, 軍事利用）
- ▶ 2017年に学術会議が軍事研究はこれを行わない、という声明を出し、防衛省の研究費に対し、
- ▶ 次々と大学が、軍事研究を行わないという声明を出した後。
- ▶ 2020年6月、甘利自民党税調会長、「**最先端の技術は軍事転用できる」「アカデミアがこれはやっちゃいけないというのは非常に問題**」と語る。
- ▶ 政府が6名の学術会議会員候補を任命拒否したのは、その直後、2020年9月末。
- ▶ （羽場、『学術会議、任命拒否の波紋。広がる思想統制』「東京新聞」2020.10.14.）



青山学院大教授 羽場久美子

日本学術会議新会員の六人を菅首相が任命拒否したことは、安倍政権の付度政治が一步進み、学問の自由への介入につながる大問題だ。政府の統制が政治家・官僚・マスコミから学者へと広がっている。国民の自由意見の自粛・相互規制につながる。

学術会議は三部会（人文社会科学、生命科学、理学工学）からなり、筆者は選考委員として参加した経験も持つ。拒否された六人はすべて人文社会の学者だ。法学、政治、歴史、宗教、広く社会を、民主主義・自由主義の観点から批判的に分析し、いわば政権を監視する学問である。二〇一五年六月、下村博文文部科学大臣は通達で「人文社会科学系の学部・大学院について、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を要請し、大反発を引き起こした。廃止や

制限を要求するのは、社会科学が政権の公正を要求する学問だからだ。

学術会議は、学問が戦争に加担した苦い経験をふまえ、一九四九年に設立された。五〇年と六七年には、「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を発表、二〇一七年に改めて声明を出した。防衛省の莫大な補助金が、軍事と学問の共同研究を求めたからである。今回の任命拒否は、これらの問題、および憲法改正とも結び付く。

二〇年六月、甘利明自民党税調会長は、「最先端の技術は軍事転用できる」「アカデミアがこれはやっちゃいけないというのは非常に問題」と語った。研究の軍事転用を目指しそれに反対する学者は排除する。学問の批判的自由への介入は、結果的に、国民の思想の自由、政府へ

の批判の自由を自制させる効果を持つ。

政府はその権力の行使に対し、国民の監視と批判を受け続けることが民主主義の原則である。学者やメディアに限らず、国民は等しく政府に対し、おかしいと思ったら声を上げることができる。それを禁じるのはナチスドイツや戦前の日本のように思想統制が始まったことを意味する。

ドイツのキリスト教ルター派の牧師マルティン・ニーメラーの有名な警句がある。引用する。

「ナチスが共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は共産主義者でなかったから。社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。社会民主主義者でなかったから。労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。労働組合員ではなかったから。そして、彼らが私（キリスト者）を攻撃したとき、私

ニーメラーの警句 学問は最後の盾

ナチス台頭の教訓

のために声をあげる者は、誰一人残っていないかった」

今回の任命拒否された六人は、ニーメラーの警告の最後の「私」に近い。公正な法、政治、歴史、宗教の研究者だ。すでに政府は、政府に批判を持つ学者の排除に及びつつある。日本の官僚やマスコミはすでに政権に付度してほとんど批判ができなくなっている。国境なき記者団による「世界報道自由度ランキング」では、日本は二〇二〇年で六十六位である。

麻生太郎副首相は一三年、「憲法は、ある日気づいたら、ワイマール憲法が、ナチス憲法に変わっていたんですよ。誰も気づかないで変わった。あの手口学んだらどうか」と述べた。これには世界から驚きと批判が起った。日本は今、安倍政権もできなかったことをやり始めている。

下村現政調会長は「学術会議の在り方を議論する」といい、河野太郎行革担当大臣は、学術会議を聖域なき「行革の対象にする」と語った。学者の自由な発言への圧力は国民生活にもジワリと浸透する。あなたの発言が攻撃されるようには、守ってくれる人がいなくなってしまう。

軍事と学問、憲法改正、共謀罪などへの政権の政策に対して、学者やメディアが批判と監視を続け、国民の盾になり続けなければ、権力の歯止めはかけられない。ニーメラーの警告はいま私たちに突き付けられている。（はば・くみ）青山学院大教授・国際政治学、元日本学術会議会員、現連携会員）

広がる思想統制

学術会議任命拒否の波紋 広がる思想統制

東京新聞
羽場久美子
2020. 10.14

2020年頃より各地で戦争の開始

目標は中国との戦争

- ▶ 2019－20年香港の動乱、21年1月、逮捕、2月国家転覆罪で起訴。（中国と香港の戦闘には至らず）
- ▶ 2022.2. ロシア・ウクライナ戦争勃発
- ▶ 2023.10 イスラエル・ガザ戦争
- ▶ 世界中で、紛争が激発。
- ▶ 『2034年 米中戦争』エリオット・アッカーマン、ジエイムズスタヴリディス著の本が出る。
- ▶ 尖閣、台湾、南シナ海で、中国が戦争を仕掛けると。
- ▶ 中国は慎重に戦争を避けつつけるが、中国が戦争を仕掛ける、中国は人権蹂躪という挑発が続き、
- ▶ 米欧は艦隊を次々に南シナ海へ。日本はミサイルを沖縄、琉球列島に数百発配備、アメリカは台湾に配備。

トランプは戦争を止められるか？—NO！

- ▶ トランプ、戦争を止めると言って、世界からも期待された。
- ▶ 本人も、ノーベル平和賞を取るつもり（だった）。
- ▶ しかし現状では、全く戦争を止められていない。
- ▶ ガザでは戦線が拡大。ウクライナ戦争も放棄。モスクワを攻撃できるか、と言ってウクライナに武器供与。イランの核施設爆撃。広島、長崎と同様、戦争を止めた。言語道断！
- ▶ ★核施設爆撃は、国際法違反！！
- ▶ 全世界に、関税戦争を仕掛け、日本は関税を15%にするために、80兆円もの投資を行う。
- ▶ 日本はどうすればいいのか。アメリカに出かけて行って、戦闘機を買い、60兆円も軍事費を払い、日本を衰退させて、MAGAを実現するのか？
- ▶ トランプのアメリカは、自分は安全地帯にいて、空爆をし、現地で、（アメリカの武器で）戦争をさせ、陣取り合戦をやっている。バイデン期と同じ。
- ▶ トランプ政権の下でも、日本全国にミサイル配備をし、武器を大量に買わせ、
- ▶ 反中国をあおり、先制攻撃の準備を進めている。
- ▶ トランプあと3年半を待つのではなく、いまが自立と平和のチャンスではないか？

世界の戦争拡大の背景には、アメリカの衰退がある。

トランプのMAGA(アメリカを再び偉大に!)は、

MAFA(アメリカを再び衰退に!)になっている。アメリカの知日派すら、トランプがアメリカを衰退させていると言っている。



「トランプ旋風」は
アメリカ衰退の証

トランプ就任以降5か月、何が起きているか。〈米・先進国の著しい衰退〉
 世界経済成長率 新興国に有利（IMF予測2025年）朝日新聞2025.4.24.

実質経済成長率の見通し
 (2025年)

世界	2.8%	(-0.5)
先進国	1.4	(-0.5)
米国	1.8	(-0.9)
ユーロ圏	0.8	(-0.2)
ドイツ	0.0	(-0.3)
フランス	0.6	(-0.2)
イタリア	0.4	(-0.3)
スペイン	2.5	(+0.2)
日本	0.6	(-0.5)
英国	1.1	(-0.5)
カナダ	1.4	(-0.6)
新興国	3.7	(-0.5)
中国	4.0	(-0.6)
インド	6.2	(-0.3)
ロシア	1.5	(+0.1)
ブラジル	2.0	(-0.2)
メキシコ	-0.3	(-1.7)
サウジアラビア	3.0	(-0.3)
ナイジェリア	3.0	(-0.2)
南アフリカ	1.0	(-0.2)

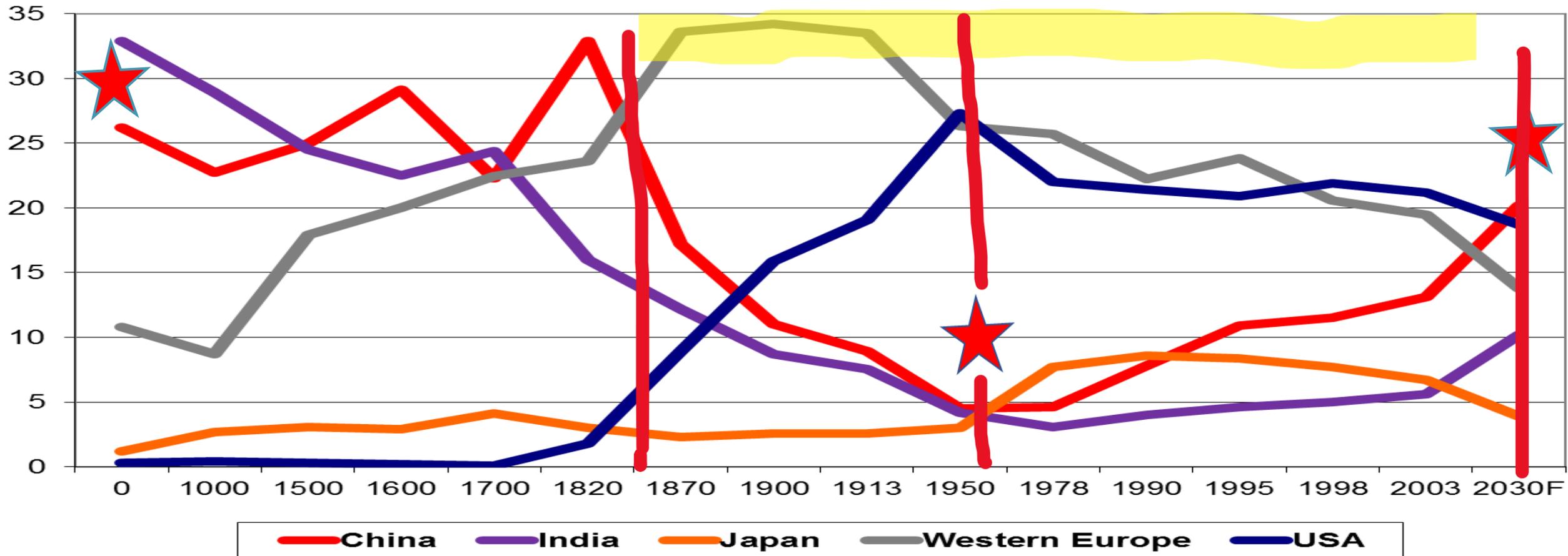
IMFの発表から。かつこ内は
 回1月時点の見通しからの増減

米大手ヘッジファンド、ブリッジウォーター・アソシエーツ社の創業者、元共同CIOのレイ・ダリオ「The Changing World Order（変わりゆく世界秩序）」
「時の覇権国はそろって同じような衰退パターンを辿ってきた」

- ▶ ■ 「覇権国はその繁栄の絶頂期に
- ▶ 1) 基軸通貨の強みを活かして 世界中から資金を集め」、
- ▶ 2) 「巨額の出費で圧倒的な軍備を構築し」、
- ▶ 3) 一方「国民に豊かな暮らしを提供するため世界中から膨大な物品を買い集める」
- ▶ ■ その結果、覇権国は、
- ▶ 1) 巨額の財政赤字と貿易赤字を抱え、
- ▶ 2) その資金管理のため貨幣を大量に発行し、
- ▶ 3) 無理な資金管理の弊害が露呈して経済的な苦境が深まり、
- ▶ 4) 貧富の差が拡大して国内の分断・内乱を抱えつつ新興勢力の挑戦（戦争）を受け、最終的には、
- ▶ 5) 経済的に破綻して基軸通貨の発行国としての地位を失うことで、覇権国の座から引きずりおろされる」（cf. ダリオ）

表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国は1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心
 欧米近代の時代は、たった200年：植民地の富の収奪により成長。
 2030年には中国がアメリカを抜く。



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界名目GDPランキング (2024年) IMF

2025年にはインドが日本を抜く、2030年には中国がアメリカを抜く。

順位	国・地域名	2024年名目GDP	名目GDP成長率
1	アメリカ	28兆7810億8300万ドル	5.2% 武器輸出で成長
2	中国 C	18兆5326億3300万ドル	4.9% 日本の4.4倍 (今5.3倍)
3	ドイツ	4兆5911億0000万ドル	3.0%
4	日本	4兆1104億5200万ドル	-2.4% 日本だけマイナス成長
5	インド I	3兆9370億1100万ドル	10.2%
6	イギリス	3兆4952億6100万ドル	4.5% 先進国計 \$ 4 8 . 6 6
7	フランス	3兆1300億1400万ドル	3.2% 新興国 & 2 6 . 8 4
8	ブラジル B	2兆3313億9100万ドル	7.3%
9	イタリア	2兆3280億2800万ドル	3.2%
10	カナダ	2兆2421億8200万ドル	4.8%
11	ロシア R	2兆0568億4400万ドル	3.0%

世界の名目GDPランキング (2025) IMF

順位	国・地域名	2025年名目GDP	名目GDP成長率
1	アメリカ	30兆5072億1700万ドル	4.5%
2	中国	19兆2317億0500万ドル	2.6%
3	ドイツ	4兆7448億0400万ドル	1.9%
4	インド	4兆1870億1700万ドル	7.1%
5	日本	4兆1864億3100万ドル	4.0%
6	イギリス	3兆8391億8000万ドル	5.3%
7	フランス	3兆2112億9200万ドル	1.6%
8	イタリア	2兆4228億5500万ドル	2.1%
9	カナダ	2兆2253億4100万ドル	-0.7%
10	ブラジル	2兆1259億5800万ドル	-2.1%
11	ロシア	2兆0763億9600万ドル	-3.9%

表4. 【2024年】世界の購買力平価（PPP）GDPランキング (IMF)

順位	国・地域名	2024年購買力平価GDP	購買力平価GDP成長率
1	中国 C	37兆0720億8600万ドル	7.3% 中国は日本の6倍、アメリカを8兆ドル差で抜く
2	アメリカ	29兆1677億7900万ドル	5.2% 今や米日併せても中国に届かない！
3	インド I	16兆0199億7000万ドル	9.6% インドは日本のほぼ3倍
4	ロシア R	6兆9093億8100万ドル	6.1% ロシアは日本を抜く！
5	日本	6兆5721億9800万ドル	2.7% 中国は日本の6倍、インドは3倍
6	ドイツ	6兆0172億2200万ドル	2.4%
7	ブラジル B	4兆7020億0400万ドル	5.5% ブラジル、英仏を抜く！
8	インドネシア I	4兆6583億2100万ドル	7.5% インドネシア、英仏を抜く！
9	フランス	4兆3593億7200万ドル	3.5% ★10位まで合計：先進国で、50,38兆ドル
10	イギリス	4兆2821億7300万ドル	3.5% BRICSで、68.64兆ドル

表5 【2024年】世界★一人当たり名目GDPランキング (IMF)

順位	国・地域名	2024年一人当たり名目GDP	一人当たり名目GDP成長率
1	ルクセンブルク	135,321ドル	4.2%
2	スイス	106,098ドル	4.5%
3	アイルランド	103,500ドル	0.0%
4	ノルウェー	90,434ドル	3.1%
5	シンガポール	89,370ドル	5.5%
6	アメリカ	86,601ドル	4.7%
7	アイスランド	85,787ドル	2.8%
8	マカオ	77,186ドル	11.7%
9	カタール	71,568ドル	2.9%
10	デンマーク	69,273ドル	1.0%
20	香港	53,165ドル	5.1%
33	韓国	36,132ドル 移民の時給1700円	1.6%
34	スペイン	35,789ドル	5.6%
35	ブルネイ	34,872ドル	3.9%
36	スロベニア	34,544ドル	5.7%
37	台湾	33,234ドル	2.6% 日本のお賃金、韓国台湾に抜かされる。
38	日本 最低賃金900円代31県！	32,859ドル 移民の時給1200円	-3.1% 日本だけマイナス成長！

全国最低賃金マップ 900円代が31県（内950円代が15県） （CF.韓国の最低賃金、一律1160円—全国東京並み） 2025

全国最低賃金MAP & ランキング

2024年度
最新版！

2024年度の地域別最低賃金が
発表されました。
お住まいの都道府県の最低賃金を
改めて確認しましょう！

全国順位（円）

1	東京	1,163
2	神奈川県	1,162
3	大阪	1,114
4	埼玉	1,078
5	愛知	1,077
6	千葉	1,076
7	京都	1,058
8	兵庫	1,052
9	静岡	1,034
10	三重	1,023
11	広島	1,020
12	滋賀	1,017
13	北海道	1,010
14	茨城	1,005
15	栃木	1,004
16	岐阜	1,001
17	富山	998
17	長野	998
19	福岡	992
20	山梨	988
21	奈良	986
22	群馬	985
23	新潟	985
24	石川	984
25	福井	984
26	岡山	982
27	和歌山	980
27	徳島	980
29	山口	979
30	宮城	973
31	香川	970
32	島根	962

42	岩手	952
42	高知	952
42	熊本	952
42	宮崎	952
42	沖縄	952
47	秋田	951

33	鳥取	957
34	愛媛	956
35	佐賀	956
36	山形	955
36	福島	955
38	大分	954
39	青森	953
39	長崎	953
39	鹿児島	953

何故？ GDPはまだ世界第4位、5位なのに、 何故一人あたりは38位？

- ▶ **大企業は空前の儲け。**（円安、）トヨタ、三菱、ソフトバンク、ほか。
- ▶ 日本製鉄、2兆円を、USスチールに投資。
- ▶ アメリカのように、儲かった企業が国民のために寄付をする、という文化がない。
- ▶ 政府に献金。さらにお互いに甘い汁を吸い合う体質。
- ▶ **平均賃金、30年上がらず？ 国民に賃金として配分してこなかった**
- ▶ **今年ようやく賃上げ。→ 物価高の方が著しく、結局実質賃金は目減り。**
- ▶ 理由
 - ▶ **1. 企業の儲けは内部留保へ！！政府が企業献金でそれを支持。国民が犠牲**
コロナの時の教訓、感染症が広がったときの予防
 - ▶ 2. 国民に賃金を上げることが、「ばらまき」政策といわれるようになって久しい。
 - ▶ 3. 日本の9割は中小企業
中小企業は、最低賃金をあげるともうけが出ない。(という口実)
実際は、IT企業、ベンチャー企業などはもうかっている。
 - ▶ **4. 結果、賃金を上げないことで、購買意欲が上がらない。貧富の格差は、広がるばかり。**

表6. Goldman Sachs経済統計 (2023) :先進国が入れ替わる。

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

Source: Goldman Sachs Global Investment Research

表1. 地域別世界人口の推移 (明石康 国連研究会)

2100年、アジア・アフリカ人口が世界の8割！ 米欧は1割を切る。

21世紀のアジアは、IT AI 医療が発展するアジア。IT人口、中国10億、インド7億
アメリカのIT技術者の半分以上はアジア系。アメリカはITで負けている。

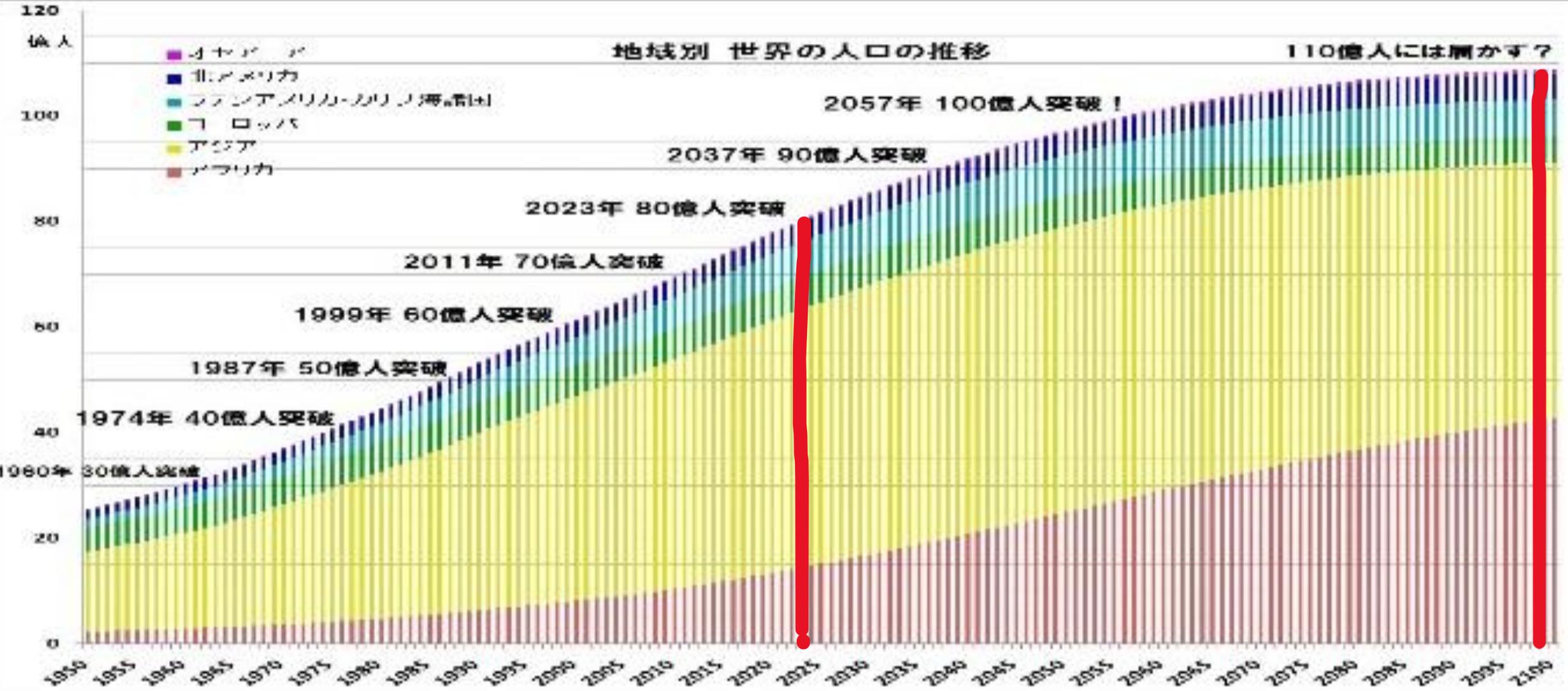
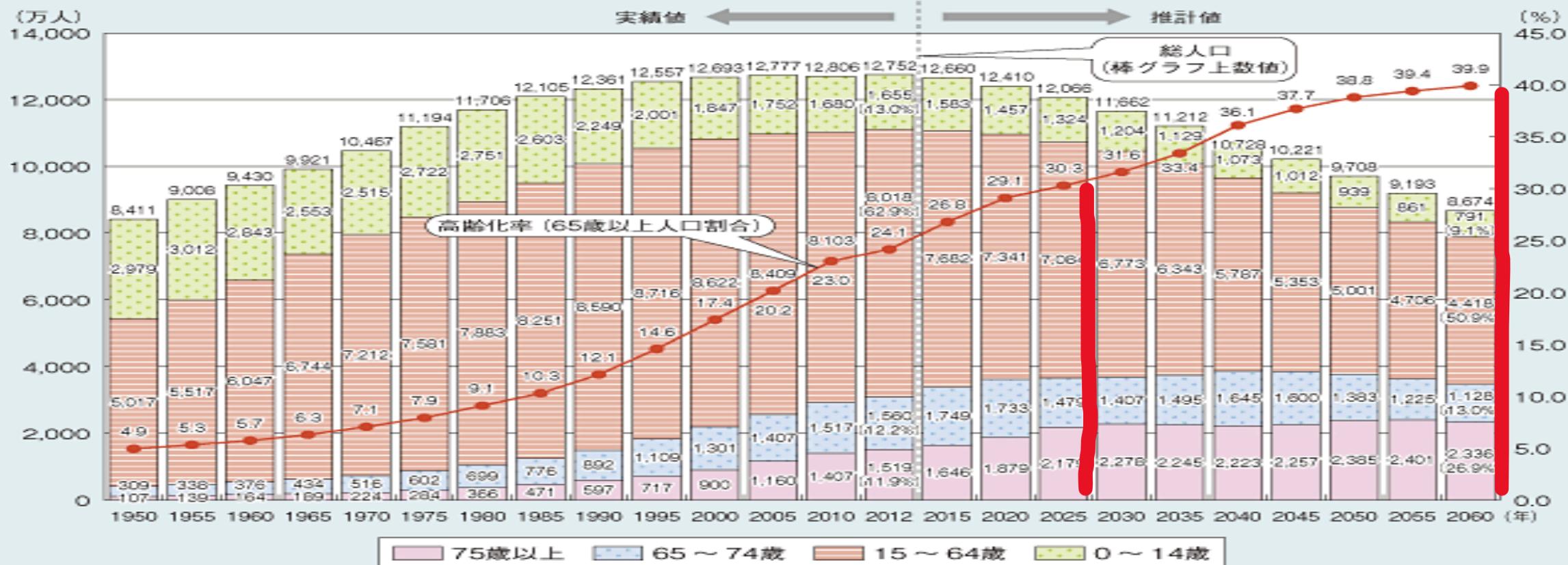


表7. 人口と、IT・AIが重要なのに、日本の少子高齢化と労働者不足:日本の人口、2070年には、生産年齢人口半減4500万、65歳以上4割、3400万、改革なければ、2110年には人口3分の1、2200年には人口1千万人！3300年に消滅！
入管法改正2019.4. 外国人労働者受け入れ急務。5年で34万人:(1年目1900人!)
 (国立社会保障・人口問題研究所、内閣府総務省Data)
周辺国との協力、移民は大切！！ 人口と労働力保持は、少子化日本に緊急の課題！！

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」（平成24年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

世界の経済成長率ランキング（2024）全30か国赤、グローバルサウスの成長

1	インド	6.5%
2	フィリピン	6.1%
3	カザフスタン	5.5%
4	インドネシア	5.1%
5	アルゼンチン	5.0%
6	マレーシア	4.7%
7	中国	4.6%
8	エジプト	3.6%
9	ポーランド	3.5%
10	サウジアラビア	3.3%
11	ナイジェリア	3.2%
12	イラン	3.1%
13	パキスタン	3.0%
14	タイ	2.9%
15	アメリカ	2.7%

16	トルコ	2.6%
17	スペイン	2.3%
18	ブラジル	2.2%
19	オーストラリア	2.1%
20	カナダ	2.0%
21	韓国	2.0%
22	オランダ	1.6%
23	イギリス	1.6%
24	南アフリカ	1.5%
25	メキシコ	1.4%
26	ロシア	1.4%
27	日本	1.1%
28	フランス	0.8%
29	イタリア	0.7%
30	ドイツ	0.3%
-	世界全体	3.3%

トランプの領域拡大の意図：世界のチョークポイントの回復。

1) パナマ運河、2) ボスポラス海峡、3) 北極海：どれも影響低下。

アメリカは輸送路から排除、影響縮小？（日経新聞）取り戻す！

パナマ運河を通れず輸送にかかる日数が増えている
(米国メキシコ湾から日本への輸送の場合)



(注) 航路はイメージ

北極海航路:地球温暖化で北極の氷が解け北極海航路が実現 (南回りより10日短縮3/4) 中国・日本企業が介入 (三井が砕氷船) アメリカ、グリーンランド購入働きかけ→断られる。露中日合作



5. どうすればいいのか。近隣国と結ぶ。アジアと結ぶ。経済発展。

中国4.6%、インド6%の成長率。昨年新疆ウイグルを訪問。著しい発展。賃金上昇！

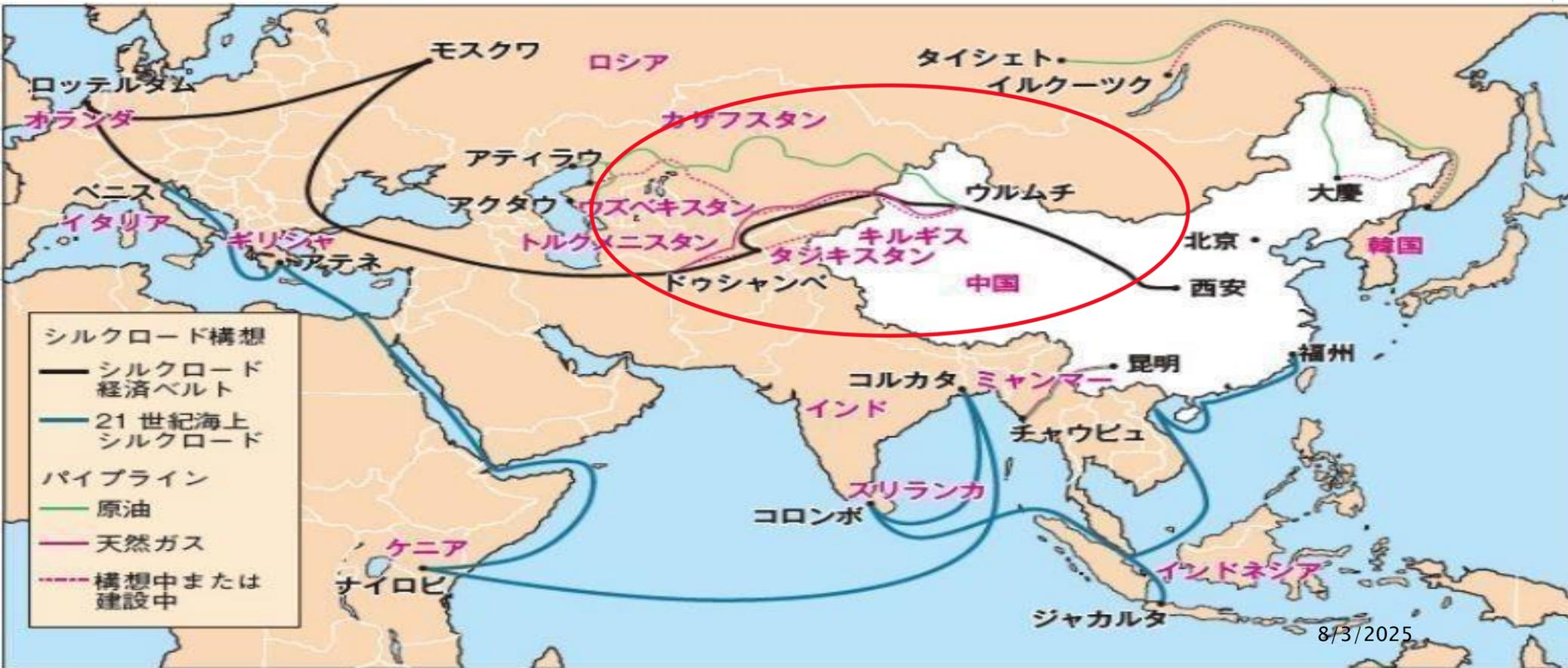
1)中国 <アジアの新興国は、地域の経済協力関係を重視>

中国の経済拡大:「中欧班列」 砂漠の、道なき道に、高速道路、高速鉄道

貧しい国々にインフラと投資、大連に70億元:1500億円を、深圳市が投資！

一帯一路(陸、海、北極圏)11周年、150か国30国際団体参加。平和と繁栄

24年9月国連平和会議、80か国110団体参加、グローバルサウスが平和を訴える。



2) インドも、周辺諸国と地域協力

① SAARC(南アジア地域協力連合)、SAARC大学:IT, 医療
貧しい周辺地域の若者を無料で育てる:日本の無策が恥ずかしい



SAARC COUNTRIES FLAGS



Afghanistan



Bangladesh



Bhutan



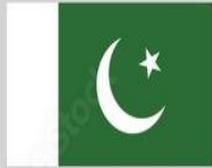
India



Maldives



Nepal



Pakistan

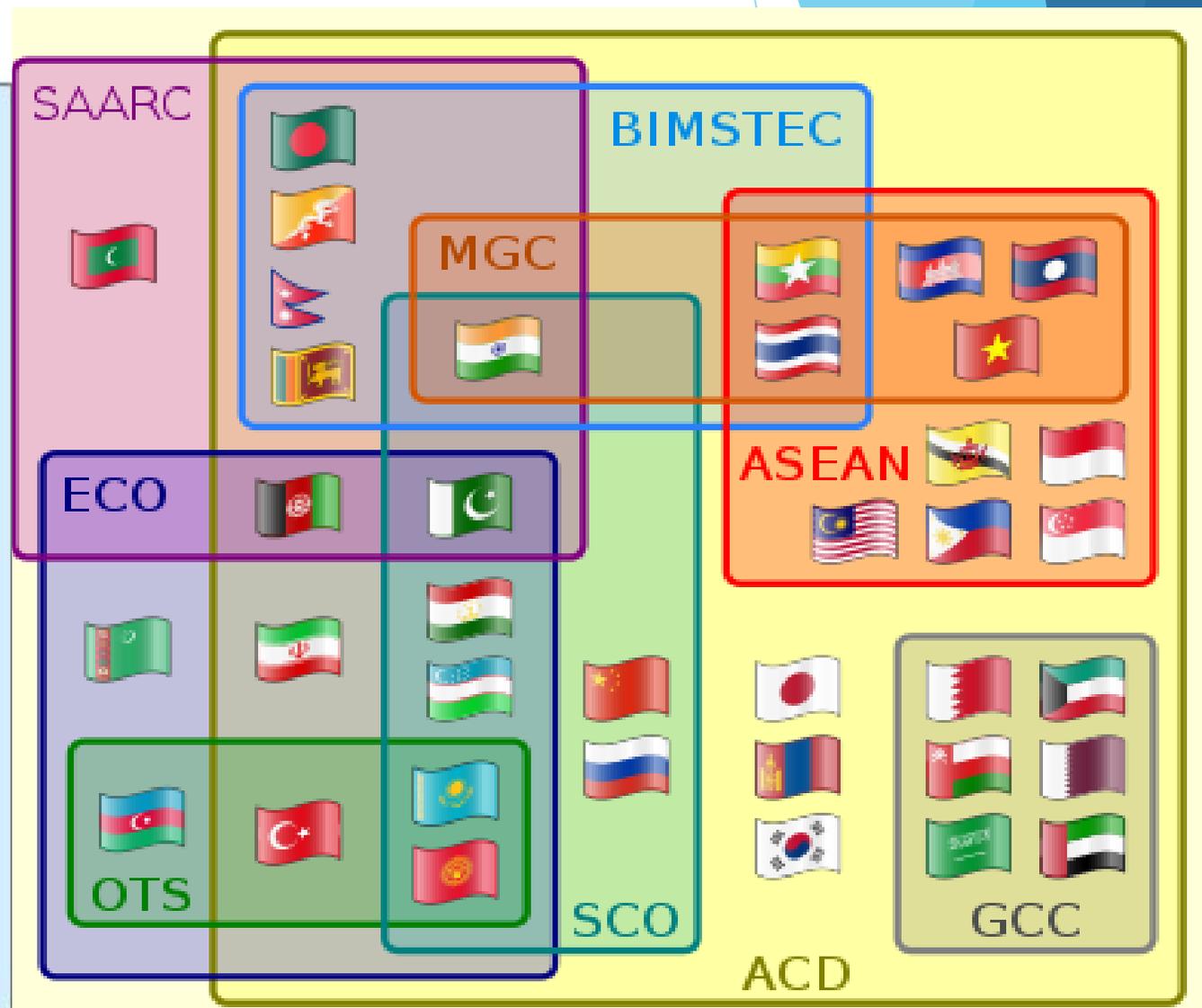


Sri Lanka



4) ASEAN地域協力、アジアの重層的な地域協力

沖縄、長崎、日本の自治体もこれらと連携すべき（日本はアジアの一員である）
 欧米と衰退するのか、アジアと成長するのか？



日本の地政学的位置★ 米欧防波堤の最前線 (バイデン政権期。日本は継続)

3000キロにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞(赤ライン)

ロシア・北朝鮮・中国に対抗する、最前線の**前線基地**(日本の利益? NO!)

この細腕で、弁慶のように、ロシア、中国、北朝鮮から飛んでくるミサイルに対して守れるか?

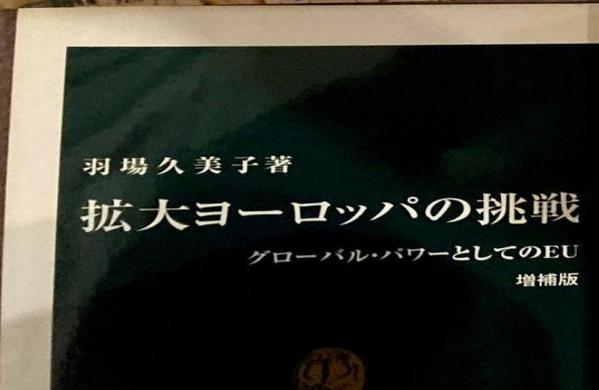
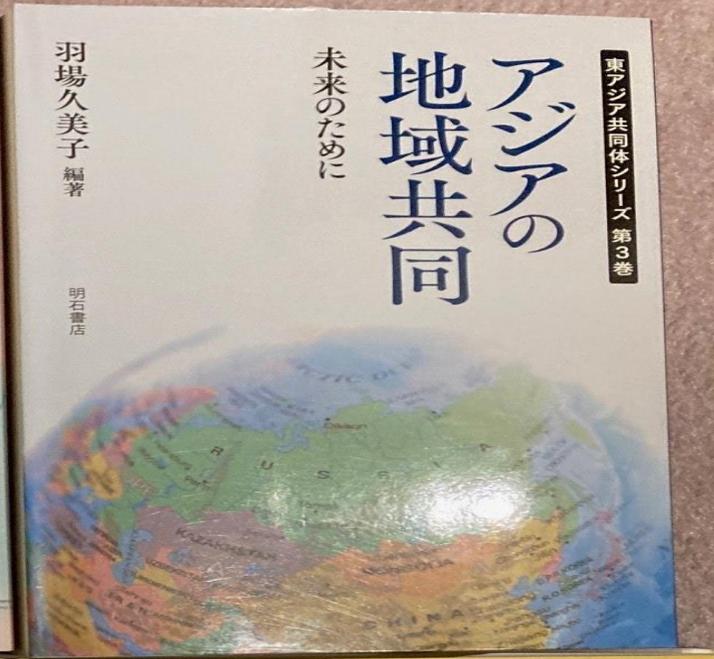
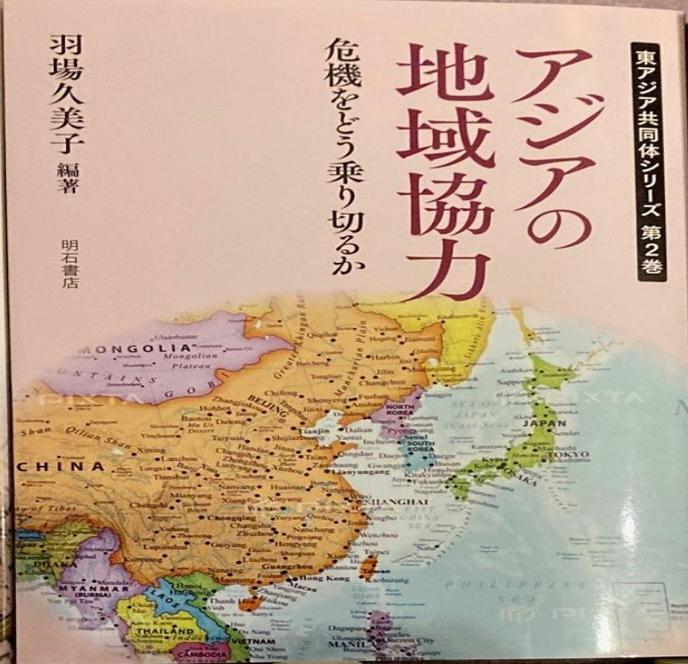
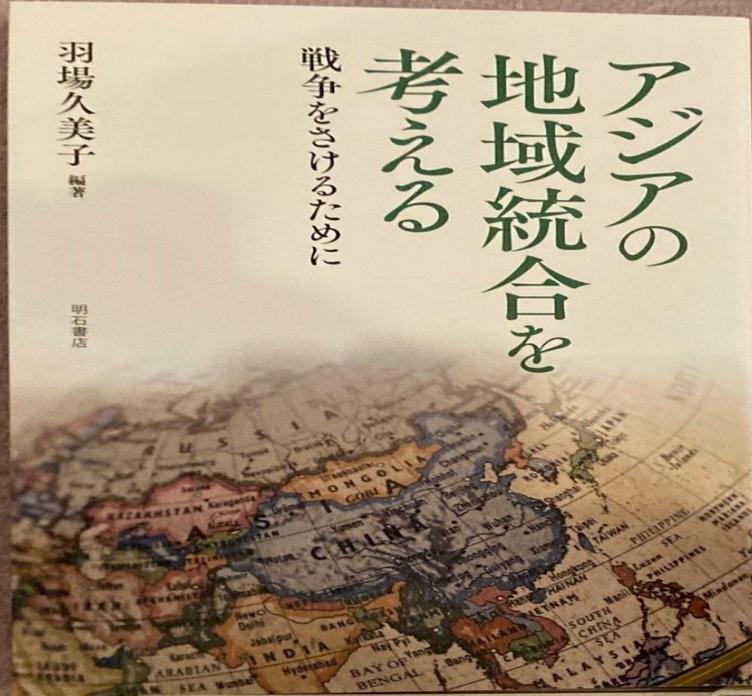
日本国民を守るのではなく、アメリカに飛んでいくミサイルを打ち落とす!

そうではなく、アジア大陸との地域共同を!

東日本海・東アジア陸国図



**アジアとの協力こそが、戦争を避け、危機を乗り越える、
未来をつくる！ 今こそ東アジアとの共同、移民も重要！！**



原爆投下は「人道的罪」。二度と原爆使用を許さない。
広島、長崎、全国空爆都市、戦争の被害地こそ平和のセンター
この8月長崎で若者会議。若者が、中国盧溝橋、731部隊など訪問



6. 沖縄、自治体と連携。 地方自治体から、市民からの平和 沖縄、広島、長崎、九州、四国を、平和のハブに！ 基地・ミサイルでなく、平和と市民の共同を 2023年から3年目

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 玉城 テニール 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起 鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起 羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル) 韓国ポリテク大学教授

楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

★東アジアの国連、既に始まっている★
 北東アジア自治体連合、9か国91自治体が参加、日本11+3自治体。
 沖縄を含む3自治体がオブザーバー参加（羽場は、日本顧問！）
 ★47都道府県が参加し、自治体、市民からの平和構築を！

会員自治体

ロシア

- ① ブリヤート共和国
- ② サハ共和国
- ③ トゥヴァ共和国
- ④ アルタイ地方
- ⑤ ザバイカリエ地方
- ⑥ クラスノヤルスク地方
- ⑦ 沿海地方
- ⑧ ハバロフスク地方
- ⑨ アムール州
- ⑩ イルクーツク州
- ⑪ カムチャッカ地方
- ⑫ マガダン州
- ⑬ サハリン州
- ⑭ トムスク州
- ⑮ ケメロヴォ州
- ⑯ ハカス共和国

モンゴル

- ① ウランバートル市
- ② アルハンガイ県
- ③ バヤン・ウルギー県
- ④ バヤンホンゴル県
- ⑤ ボルガン県
- ⑥ ゴビ・アルタイ県
- ⑦ ゴビスベル県
- ⑧ ダルハン・オール県
- ⑨ ドルノド県
- ⑩ ドルノゴビ県
- ⑪ ドンドゴビ県
- ⑫ ザブハン県
- ⑬ オルホン県
- ⑭ ウブスハンガイ県
- ⑮ ウムヌゴビ県
- ⑯ スフバートル県
- ⑰ セレング県
- ⑱ 中央県
- ⑲ オブス県
- ⑳ ホブド県
- ㉑ ヘンティ県
- ㉒ フブスグル県

パートナー

AER
 欧州地域会議(AER)
 ヨーロッパ自治体の共同繁栄を追求するため、1965年に設立された機構として、現在27か国134の地方自治体で構成されており、事務局はフランスのアルザス州ストラスブルにあります。
www.aer.eu

北朝鮮

- ① 咸鏡北道
- ② 羅先特別市

韓国

- ① 釜山広域市
- ② 大邱広域市
- ③ 仁川広域市
- ④ 光州広域市
- ⑤ 大田広域市
- ⑥ 蔚山広域市
- ⑦ 世宗特別自治市
- ⑧ 京畿道
- ⑨ 江原道
- ⑩ 忠清北道
- ⑪ 忠清南道
- ⑫ 全羅北道
- ⑬ 全羅南道
- ⑭ 慶尚北道
- ⑮ 慶尚南道
- ⑯ 済州特別自治道

日本

- ① 青森県
- ② 秋田県
- ③ 山形県
- ④ 新潟県
- ⑤ 富山県
- ⑥ 石川県
- ⑦ 福井県
- ⑧ 京都府
- ⑨ 兵庫県
- ⑩ 鳥取県
- ⑪ 島根県

中国

- ① 安徽省
- ② 黒竜江省
- ③ 河南省
- ④ 湖北省
- ⑤ 湖南省
- ⑥ 吉林省
- ⑦ 内モンゴル自治区
- ⑧ 寧夏回族自治区
- ⑨ 山東省
- ⑩ 山西省
- ⑪ 陝西省
- ⑫ 遼寧省

ICLEI
 持続可能な社会をめざす自治体協議会(ICLEI)
 持続可能な社会の実現を目指す地方自治体間の国際ネットワークであり、全世界96か国約1,000の自治体が加入しています。国際社会において持続可能な発展目標を達成するための自治体の役割や、地域レベルでの実践を呼びかけています。
www.iclei.org

R20
 REGIONS OF CLIMATE ACTION
 気候行動地域(R20)
 世界各国のリーダーが互連と協力して設立した機構であり、世界中の地方自治体が気候変動に対応するため、低炭素グリーン成長経済開発プロジェクト・政策・モデルケースの開発や旅行に貢献することを目的としています。
regions20.org

準会員

- ① ホーチミン市

結論. 戦争を起こさないために、私たちはどうすべきか？

学術会議の声明「軍事のための学問は行わない」に立ち戻る。しかし世界は二分。

戦後80年の大陸侵略を反省し、アジア諸国との地域共同を！

広島、長崎、沖縄、市民から、平和をつくる。学問は平和のために貢献する。

1) . **いま200年に1度の、歴史的転換**

アメリカ、欧州は停滞、衰退に向かっている。

追い上げる新興国に対し、戦争で押しつぶすのではなく、対話と交流で平和をつくる。

ガザに停戦、ウクライナ、中東イランに平和を、東アジアに平和を。

2) . **先進国の覇権衰退の恐怖と「対抗国つぶし」が、戦争と混乱を生んでいる。**

3) . **アジア、BRICS, グローバルサウスとの連携、沖縄との連携こそが、**

地域の共同と協力により、平和と繁栄を作る。

4) . **政府を批判するだけでなく、学術が、市民、自治体、と協力して、**

政治を変える。生活を守り、特に教育で若者を育て、平和をつくる

日本の子供たちの、国語能力、数字能力が落ちているのは非常に問題。

考える力、ポピュリズムや日本人ファーストでなく、共同の未来の夢を。

★★今、学問こそ、戦争に貢献するのではなく、平和と共同、発展に貢献する。

戦争を防止し、核使用を禁止し、命を守る未来をつくろう！

参考文献

是非読んでください 読んだ後、友達や家族、
子供達にも見せて、平和と一緒に話し合ってください。

- ▶ 『アジアの地域統合ー戦争を避けるために』 明石書店、2017年（白）
- ▶ 『アジアの地域協力ー危機をどう乗り切るか』 明石書店、2018（赤）
- ▶ 『アジアの地域共同ー未来のために』 明石書店、2018（青）
- ▶ 『世界の中の日本ー社会に羽ばたく若者たちへー平和をつくる』 明石書店、2024（水色）
- ▶ 『移民・難民・マイノリティー欧州ポピュリズムの根源』 彩流社、2021。（茶）
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会ーいま何が起きているのか？』 法律文化社、2019。（白）
- ▶ 『ヨーロッパの分断と統合ー包摂か排除か』 中央公論新社、2016（2014ウクライナ革命）
- ▶ 『即時停戦！ー砲弾が私たちを焼き尽くす前に』 社会評論社、2024
- ▶ 羽場久美子編『世界戦争100年と地域協力ー新国際秩序をどう作るか』 Springer, 2022.（英語）
- ▶ 「沖縄を平和のハブに！」 週刊金曜日、2023、5月。
- ▶ 『学術の動向』 特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」 2020.9月号
- ▶ 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』 中公新書、2014（EU、NATOの拡大）
- ▶ 「パワーシフトー国家不安、領土紛争とゼノフォビア」 『学術の動向』 2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』 岩波書店、2012.2

6-2) 日本のGDP転落は、人口=教育と関係あり (若干安易だが本質)

世界人口ランキング 馬鹿にしていまませんでしたか？

ナイジェリア・パキスタンの上昇：世界の見方を変えねばならない。

(2024) 人口が多く、教育 (IT, AI医療ほか) が盛んな国が上昇している！

	国名	人口
1位	インド ●	14億4,170万人
2位	中国 ●	14億2,520万人
3位	アメリカ	3億4,180万人
4位	インドネシア ●	2億7,980万人
5位	パキスタン ●	2億4,520万人
6位	ナイジェリア ●	2億2,920万人
7位	ブラジル ●	2億1,760万人
8位	バングラデシュ	1億7,470万人
9位	ロシア	1億4,400万人
10位	エチオピア	1億2,970万人
11位	メキシコ	1億2,940万人
12位	日本	1億2,260万人 → 2075 : 7000万人、高齢者40%
13位	フィリピン	1億1,910万人
14位	エジプト	1億1,450万人

表6-3) 日本の貿易相手国ランキング

私たちはどうすべきか？

アメリカと結び、中国やアジアの貿易相手国に、ミサイルを向けていいのか？

▶ ■2020年

1位：中国 / 325,898億円 (23.9%) 20年で米中逆転

2位：アメリカ / 200,644億円 (14.7%)

3位：韓国 / 76,082億円 (5.6%)

4位：台湾 / 76,021億円 (5.6%)

5位：タイ / 52,626億円 (3.9%)

6位：オーストラリア / 51,267億円 (3.8%)

7位：ベトナム / 41,810億円 (3.1%)

8位：ドイツ / 41,515億円 (3.0%)

9位：香港 / 35,004億円 (2.6%)

10位：マレーシア / 30,451億円 (2.2%)

輸出入総額：1,36兆4,100億円

※単位：100億円

※カッコ内は総額構成比

▶ <https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>

▶ 日本の貿易相手国上位10カ国の推移(輸出入総額：年ベース) を見ても

▶ トップは中国、アジアとの貿易が8割。

▶ 経済・貿易、地政学を考えると、アジア隣国を大切にすることが必要がある。

2. <アメリカの世界戦略> 米はなぜ世界の覇者に? とてもうまい 自国は戦争をほとんどせず、戦後の世界秩序を形成した <戦争は、アメリカに有利! >

20世紀は戦争の世紀: 米は「自ら戦争はしない」ことで覇権を握る

米国は二つの世界大戦で、殆ど戦争に参加せず、世界秩序形成

1) WWI ウィルソン「戦争をやめさせるための戦争」

ウィルソン14か条

4大帝国の解体、国民国家形成、国際連盟の創設

2) WWII ローズベルト「4つの自由、4人の警察官」

▶ 表現、信仰の自由、欠乏、恐怖からの自由、

◎ 4人の警察官: 米・英、ソ連・中華民国 (独日封じ込め)

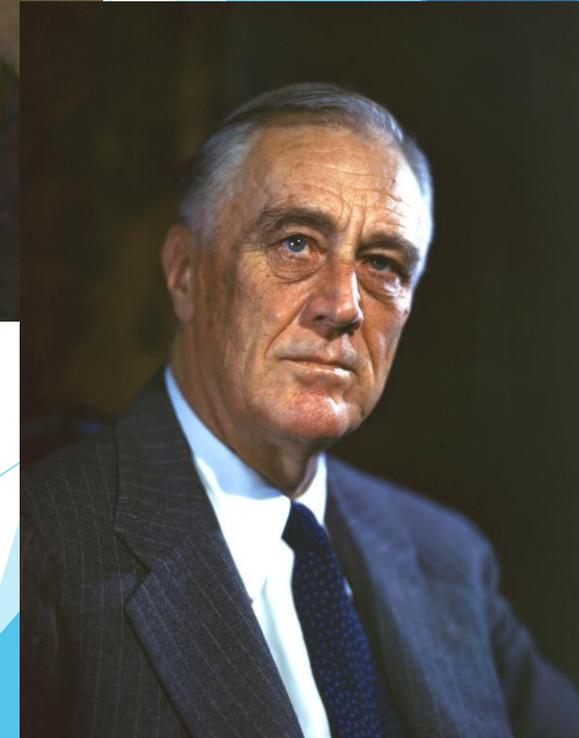
▶ 国際連合 (UN) の創設

▶ ★ 普遍的価値: 「平和のための国際機構」の設置

▶ ローズベルトは、ソ連・中国を含んだ世界秩序を考案

▶ → 国連常任理事国

▶ トルーマンになってソ連・中国を敵視、封じ込め、冷戦開始



ハリスvsトランプ：何故ハリスは負けたか？

ハリスは、外交に疑問。トランプとケネディ、イーロンマスクが結び、戦争を終わらせると明言。全く実現できていない



米・シカゴ
19日

米・大統領選民主党大会
ハリス氏が指名受諾演説へ

ハリス氏

トランプ氏と自らを対比し支持者に訴え
自らの具体的な政策に触れる機会少

アメリカ大統領選挙：

トランプ地滑りの圧勝：H226 v s T 312, 100選挙人の差。

(得票数は、あまり変わらない。) なぜトランプは勝利したか？

トランプ「大統領になったら戦争を終わらせる」実現できず



★ トランプ政権は、戦争を止められるか？

自国は手を引くが、あとは地域でやってくれ。軍事費は拡大せよ！
イラン戦争にかかわらないと言いつつ、核施設空爆。

▶ 問題発言、問題政策

- ▶ 1. 不法移民を、軍事力を使って撤去。→憲法違反であると、各州の裁判所判決
- ▶ 2. パナマ運河は香港の企業に支配されている。アメリカが取り戻す。メキシコ湾を「アメリカ湾」に
- ▶ 3. グリーンランドを購入すべくデンマークに圧力。 (北極海を支配地域に。)
- ▶ 4. イスラエル・ガザ戦争は、イスラエル支持。ガザからパレスチナ人を追い出し、アメリカ所有に
地中海のリゾート地、カジノを作る。
- ▶ 5. メキシコ、カナダの関税を25%、世界中に多大な関税。中国には、145%→ロシア支援国に100%
徹底した保護主義。アメリカの株の暴落、ドル安、経済成長率下がる。 一撤回か？
- ▶ 6. パリ条約から離脱。WHOから離脱。エネルギー、掘って掘って掘りまくれ！
- ▶ 7. 知の抑圧、ハーバード大学への資金停止。 資料をシュレッダーにかけよ。(??)

▶ 戦争終結：うまくいかない。

- ▶ 1. 戦争終結。やれない。アメリカは手を引くが、欧州の軍事費GDPの5%に、日本の軍事費GDPの3%に。
戦争の地域化、武器をアメリカから買わせる。
- ▶ 2. ロシア・プーチンと交渉も、欧州の反対にあいうまくいかず。イスラエルのガザ攻撃、
イラン攻撃は、止めないばかりか、ともに核施設空爆！国際法違反を繰り返す。

トランプ、ゼレンスキーの対立、ロシアとの交渉 即時停戦は困難か

- ▶ トランプとプーチン からの停戦提案
- ▶ 1) 戦争を停止
- ▶ 2. NATO拡大せず、ウクライナを中立
- ▶ 3. 4州とクリミアは外交で →ロシア領土
- ▶ 欧州、受け入れない。

トランプとゼレンスキーの対立後、欧州、英国などがとりなす

サウジアラビアでの対応 **ロシア、受け入れない**

- 1) 30日間の一時的停戦 (ウクライナの体制立て直しに有利か?) ミンスク合意の裏切りに警戒
- 2) アメリカの軍事支援、諜報支援再開 (ウクライナのレアアース、原発、アメリカ所有?)
- 3) ウクライナの安全保障の保証

欧州の、平和維持軍NATO融資連合? の前線派兵 → 現状では米英2カ国のみ

欧州は、マクロンを中心に、核抑止を打ち出す (戦争の危機は増大)

欧州軍の設立: GDP5% どの国もできていない。 社会保障が大幅に削減

不法移民をEUの外に追い出す。 欧州でも、★ **極右が成長、戦争反対** ★

4. アジアの軍事化：止まっていない。むしろ拡大。ミサイル配備着々

現状 ① 沖縄諸島にミサイル配備

東京、横田基地、横浜ノースドックでも、アメリカの武器流入

- ▶ 沖縄にミサイル配備：日米2 + 2、南西諸島の防衛強化
- ▶ 九州、四国、東北でもミサイル配備 ★盾（専守防衛）から矛（攻撃）へ!

▶ 「戦闘になれば沖縄が標的に」

★ 歴史的に考えて中国が沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない!

▶ 防衛予算、与那国島の新地对空ミサイル配備のため土地取得 2022/12/24

▶ 過去最大6兆8000億円余りとなった防衛費：

▶ 南西諸島の防衛強化のためとして、沖縄に予算配分 (NHK)

▶ <誰のための防衛か？ どうすれば止められるのか？>

▶ 歴史的に中国に朝貢、冊封（さくほう）体制を続けてきた沖縄。

▶ 沖縄県民、続々と中国訪問。沖縄：戦争が始まったら、白旗を上げる。

現状 ② 日本列島南部、南西諸島と沖縄石垣島、日本全土に 地下司令塔

(2023.1.22) 大分、青森にも。日本全土に地下司令塔

<戦闘が始まって地上が荒廃しても>、地下から敵基地攻撃を司令する (24年中に10か所！)

- ▶ **憲法9条の違反、人権侵害ではないか？ 地元の議会・住民に了承を得ていない**
- ▶ **国会で審議もしていない (閣議決定) - 民主主義が踏みにじられている。**
- ▶ どうすればいいのか？ アメリカとの地位協定 改訂、ないし撤廃
- ▶ **まず、市民の意見を聞く。議会で話してから決める。「民主主義」**
- ▶ 羽場、この冬、アメリカ国連本部、中国、台湾、タイ、インドを歴訪。
- ▶ どの国も平和と安定を望む。多様な意見を聞く。
- ▶ ロシア・ウクライナ戦争を停戦に！ **アジアの経済力と平和により、平和と繁栄をリード**
- ▶ **ウクライナ戦争：現在トルコ、フランス、ドイツ、中国、インドが停戦要求。**
- ▶ 日本と韓国の知識人100名で停戦要求を国連に提出。アメリカ、欧州は反対。
- ▶ **どうしたらよいか？ 近隣国との友好を**

東アジアの戦争準備、急ピッチで進む。背景に朝鮮人民民主主義共和国、北朝鮮の脅威
+中国の経済拡大、台湾、東シナ海への拡大

1. 2017.11. 北朝鮮の長距離弾道ミサイル1万キロ、アメリカに到達

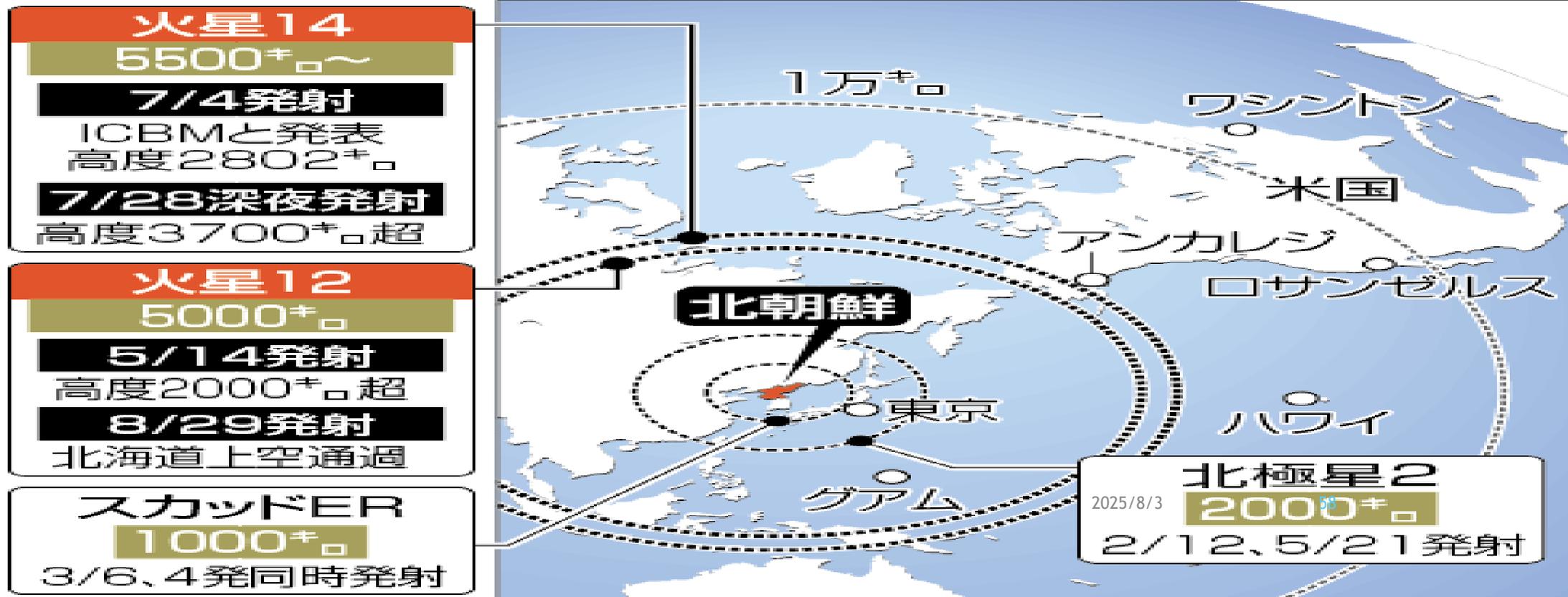
北朝鮮の軍事力開発アメリカはトランプ1期の時、爆破要求、爆破

2. 2022年11月、火星17は、ICBM 15000キ。 米国全土と欧州が射程

3. 2024.10。韓国との統一、から、韓国は最大の敵へ 戦術核開発(近距離核ミサイル)

★トランプは東アジアでの核戦争は気にしない、アメリカに到達するミサイルは爆破 (時事ドットコム図)

北朝鮮の弾道ミサイル



アメリカ、東アジアに、次々と軍事同盟。

中国封じ込めと戦争準備

何重もの同盟の網の目からなる

- ▶ 1) . QUAD (日米豪印4か国戦略対話) 東アジア版NATO
- ▶ 2) . QUAD プラス : 韓国、ベトナム、ニュージーランド
<中国・ロシア・北朝鮮を封じ込め>
- ▶ 3) AUKUS (オーストラリア、イギリス、アメリカ)
- ▶ 4) ファイブアイズ (5つの目)
(AUKUS+カナダ、ニュージーランド)
- ▶ 5) インド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity, IPEF) 中国封じ込めの経済同盟
- ▶ 東アジアの封じ込めはトランプになっても変わらない。
- ▶ トランプ、日本、韓国に関税15%、台湾にも20%の関税。
- ▶ 軍事費、GDP3%に。

グローバルサウスの著しい成長

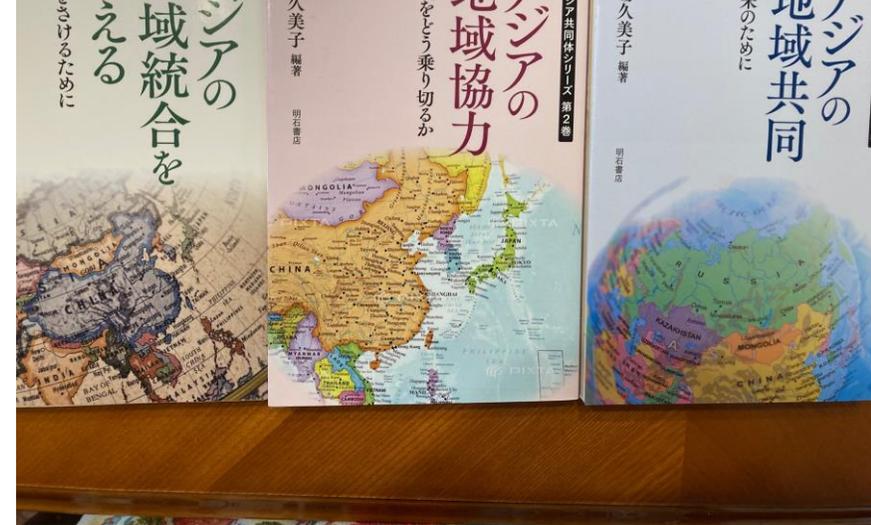
平和、格差是正、先進国の戦争・軍事政策を批判

- ▶ 南ア、カタールが、イスラエルのガザへの戦争を、ジェノサイドと
- ▶ 批判。国際司法裁判所に、ジェノサイドを訴える。
- ▶ ICJ,C(国際司法裁判所)、イスラエルにジェノサイド行為をやめるよう提言 ICC(国際刑事裁判所)、ネタニヤフに逮捕状。
- ▶ アメリカ・トランプ、これらを怒り、ICC, ICJを批判。日本も同調
- ▶ <★グローバルサウスが、国際法を使ってアメリカとイスラエルを
- ▶ 追い詰める>
- ▶ 米、トランプ政権が、USAID（貧困国への医療支援）の資金を止める。
- ▶ ウクライナ、ガザ戦争の結果、
- ▶ 第三世界の国々、アジア・アフリカが飢餓、格差の増大。
- ▶ 戦争を生んでいるのはアメリカ、先進国。
- ▶ →**結束して、戦争を止め、平和を実現しよう！と訴え。**

6. 私たちは、どうすればよいのか？

＜アメリカの戦争政策、関税政策に尻尾を振ってついていくのではなく、

アジアとの連携、平和の世界秩序構築＞



▶ この2年間、中国、韓国から招待、アメリカ、欧州訪問

▶ わかったこと。アメリカの混乱、イスラム攻撃、アジア蔑視

▶ **知識人攻撃。欧州のイスラム、中東攻撃＜いずれも衰退への防衛＞**

▶ **トランプの関税戦略より、中国・アジアの方がまとも。**

▶ **アジア、世界は、停戦と平和と平等を望んでいる。**

▶ 「アメリカのポチ、アメリカの言うなり」を変えていかねばならない。

▶ **まず国内経済保護から。コメを守る。アメリカの車を買わない、軍事費増強には反対。（逆をやっている！）米守らず、アメ車買う、軍事費大盤振る舞い**

▶ **アメリカ内部も分断。トランプ支持は過半数割れ。39%にまで落ち込む。**

▶ **若者たちが各大学で、イスラエルのジェノサイド批判、トランプの関税政策批判**

6. 沖縄、自治体と連携。 地方自治体から、市民からの平和 沖縄、広島、長崎、九州、四国を、平和のハブに！ 基地・ミサイルでなく、平和と市民の共同を 2023年から3年目

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 玉城 テニール 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起 鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起 羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル) 韓国ポリテク大学教授

楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

沖縄に、全国の市民、若者1万人が集まって平和を要求：
沖縄を二度と戦場にしない 命どう宝 若者、女性、市民が立ち上がる
沖縄を平和のハブに！ 2025年にも全国自治体議員330人が結集。

